



平成27年7月31日

各 位

会 社 名 スリープログループ株式会社
本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号
代 表 者 代表取締役社長 村 田 峰 人
(コード番号 : 2375 東証第二部)
問 合 せ 先 執行役員 C F O 松 沢 隆 平
(TEL 03-6832-3260)

簡易株式交換によるWELLCOM IS株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、平成27年8月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、WELLCOM IS株式会社（以下「WELLCOM IS」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、会社法796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

記

I. 本株式交換について

1. 本株式交換の目的

当社は、ITを中心とした導入・設置・交換・保守支援、コンタクトセンター運用及びスタッフ支援、営業代行・販売支援、システム・エンジニアリング開発受託・スタッフ支援から構成されるIT関連のBPOサービスを軸とした事業を展開しております。

一方、WELLCOM ISは、コンタクトセンターサービス、BPOサービスを中心に業務展開するSPRING株式会社（以下、「SPRING」といいます。）の子会社であり、顧客の事務プロセスの分析・改善・合理化等のための業務プロセスならびにコンタクトセンター事業を中心としたBPO事業を展開しております。

コンタクトセンター業務等のBPO事業を中心とした事業を展開している当社とWELLCOM ISとの事業内容には高い親和性と補完性があることから、当社は、WELLCOM ISの事業を当社の事業と統合することにより、以下に記載するような当社グループの企業価値向上につなげることを目的として、本株式交換を実施することといたしました。

- 1) コンタクトセンターサービスを中心としたBPO事業において、両社間の重複を廃し、効率運営・規模の拡大を図る事ができる。
 - 2) IT関連のテクニカルサポートに強みを有する当社のコンタクトセンター事業と、受発注業務等の業務センター、業務プロセス見直しを中心とするBPO事業に強みを有するWELLCOM ISとを一体運営することにより、コンタクトセンター業務・BPO業務における機能相互補完と顧客サービスの一段の強化をする事ができる。
 - 3) 当社とWELLCOM ISとの取引先には重複が少なく、グループ化により、取引先を拡充する事ができる。
- (注) : BPO (Business Process Outsourcing) とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

また、本株式交換により、WELLCOM IS の株主である SPRING は持株比率 8.70%の当社株主となり、同じく WELLCOM IS の株主である村田峰人は持株比率 7.92%の当社株主となります。当社は、本株式交換によって村田峰人が当社株式を取得することは、同人に対し、当社グループの持続的な成長に向けたインセンティブとして機能し、結果として当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

平成 27 年 7 月 31 日	取締役会決議日(当社)
平成 27 年 7 月 31 日	取締役決定日 (WELLCOM IS)
平成 27 年 7 月 31 日	株式交換契約締結日(当社及び WELLCOM IS)
平成 27 年 8 月 28 日	株主総会決議日 (WELLCOM IS)
平成 27 年 8 月 31 日	本株式交換の実施予定日(効力発生日)

注1：当社は、会社法 796 条 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

注2：WELLCOM IS は、本株式交換契約について株主総会の承認を受けることを前提としております。

注3：本株式交換の日程は、今後手続きを進める中で、各社協議の上、変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、WELLCOM IS を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	WELLCOM IS (完全子会社)
株式交換比率	1	235
株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,037,290 株	

注：当社は本株式交換に際して、新たに普通株式 1,037,290 株を発行し、WELLCOM IS の株式 1 株に対して、当社普通株式 235 株を割当交付致します。なお、当社が保有する自己株式 546,000 株は今後の資本政策を機動的に行う可能性を総合的に勘案した結果、本株式交換には使用いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

WELLCOM IS は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社は第三者算定機関として坂田公認会計士・税理士事務所（以下「坂田事務所」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

坂田事務所は、株式価値の算定に際して、当社の株式価値については市場株価法を、WELLCOM IS については、DCF 法、類似上場会社法及び純資産法を採用し、これらの評価結果を勘案した株式交換比率の算定結果を当社に提出いたしました。坂田事務所は、株式交換比率の算定に際して、WELLCOM IS から、書面、電子データ及び口頭で提供を受けた財務諸表、予測財務諸表を含む一切の情報及び一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っていません。また、坂田事務所が提出した算定結果は本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性について意見を表明するものではありません。

当社は、坂田事務所から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、各社の財務状況、業績動向等を勘案の上、WELLCOM IS との間で真摯に協議・交渉を行いました。その結果上記 2. (3) 記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断しました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及びWELLCOM IS との関係

算定機関の名称：坂田公認会計士・税理士事務所

当社及びWELLCOM IS との関係：坂田事務所は、当社、WELLCOM IS から独立した算定機関であり、当社及びWELLCOM IS の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

坂田事務所は、当社については、当社株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用いたしました。市場株価法では平成27年7月23日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、算定基準日から遡る1ヵ月間、3ヵ月間、及び6ヵ月間の「終値の単純平均値」を採用して算定を行いました。

坂田事務所が市場株価法に基づき算定した当社の普通株式の1株当たりの株式価値の評価結果は以下のとおりとなりました。

採用手法	算定結果
市場株価法	333～343円

坂田事務所はWELLCOM IS については、その株式は上場されておらず、市場株価が存在せず市場株価法は使用できないことから、企業の将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、非上場会社ではあるものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、株式価値の類推が可能であることから類似上場会社法を、さらに現時点における企業の資産価値を評価するため純資産法をそれぞれ採用し、これらを併用した算定を行いました。いずれの算定方法についても平成27年6月30日を算定基準日としております。なお、WELLCOM IS は、SPRING との間で、本株式交換の効力発生後3年間、WELLCOM IS の各事業年度の業績に応じた一定の金額をSPRING に支払う内容の契約を締結しており（契約内容の詳細は、「4. 株式交換の当事会社の概要」参考1に記載のとおりです。）、DCF法については、当該契約による影響を反映したうえで算定を行っております。具体的には、算定の前提となる事業計画に基づき、株式交換の効力発生後3年間の本契約によるキャッシュ・アウト額を試算し、当該額の割引現在価値を各算定手法の算定結果よりマイナスしております。なお、当該契約に基づく支払いが有税処理になる事に伴う、税金費用については考慮しておりません。

また、坂田事務所がDCF法による算定において前提としたWELLCOM IS で作成した4カ年の収支予測は下記の通りです。

	平成28年3月期(7ヶ月換算)	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
売上高	310,762	534,648	534,648	534,648
売上原価	224,744	386,966	386,966	386,966
売上総利益	86,018	147,682	147,682	147,682
販売管理費	58,823	106,028	106,028	43,028
(営業権償却)	36,750	63,000	63,000	0
営業利益	27,195	41,654	41,654	104,654

平成28年3月期の営業利益予想が5ページ記載の平成27年3月期の営業利益16,434千円との比較で大幅に増益となるのは、通信大手向けの業務が本格稼働し平成28年3月期より寄与し始めた事によるものです。

また、平成31年3月期の営業利益予測が104,654千円と大幅な増益を見込んでいるのは営業権の償却が終了する予定である事が理由であります。純資産法については、WELLCOM IS が平成27年7月23日付で、引受先を村田峰人とする2,103株(164,012千円:1株当たり77,990円)の募集株式の発行(増資)を行ったことを踏まえ、平成27年3月31日時点の財務諸表に当該後発事象を反映したうえで算定を行っております。

坂田事務所が各手法に基づき算定した WELLCOM IS の株主価値の評価結果は以下のとおりとなりました。

採用手法	株主価値の算定結果(千円)
DCF 法	604,461～784,371
類似上場会社法	270,473～1,034,400
純資産法	261,674～275,398

以上の結果、上記株主価値の算定結果から算定した株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりとなりました。

当社	WELLCOM IS
179 株～703 株	1 株

③上場廃止となる見込み及びその理由

本株式交換による WELLCOM IS の完全子会社化により、当社株式が上場廃止となる見込みはございません。

④公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、上記 3. (1) でご説明いたしましたとおり、当社及び WELLCOM IS から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。当社は、かかる算定結果を参考として、WELLCOM IS との間で協議・交渉を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、当社及び WELLCOM IS は、いずれも第三者算定機関から株式交換比率の公正性に関する評価（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得していません。

⑤利益相反を回避するための措置

当社代表取締役社長の村田峰人は、持株比率 47.64%の WELLCOM IS の株主であるとともに、WELLCOM IS の親会社である SPRING の発行済株式の 68.2%を保有しかつ代表取締役を兼務しており、特別利害関係人に該当することから、利益相反を回避する措置として、当社取締役会における、本株式交換に係る審議及び議決には参加していません。また、当社非常勤監査役である稲村勝巳は、SPRING の取締役を兼務していることから、利益相反を回避する措置として、当社取締役会における本株式交換に係る審議には参加していません。

そして、本日開催の当社取締役会においては、村田峰人を除く取締役 4 名（うち 1 名は独立役員である社外取締役）全員の賛成により本株式交換に係る株式交換契約の締結を決議しており、かつ、稲村勝巳を除く監査役 2 名（うち 1 名は社外監査役）が本株式交換を行うことにつき異議がない旨を述べております。

また、本株式交換に係る交渉の過程においては、社外取締役であるロバート・ファンを中心とする村田峰人以外の経営陣が当社を代表しており、村田峰人は当社を代表する立場では交渉に関与していません。

4. 株式交換の当事会社の概要

(1) 商号	スリープグループ株式会社 (完全親会社) (平成 27 年 4 月 30 日現在)	WELLCOM IS 株式会社 (完全子会社) (平成 27 年 3 月 31 日現在)
(2) 事業内容	IT を中心とした導入・設置・交換・保守支援サービス、コンタクトセンター運用及びスタッフ支援サービス、営業代行・販売支援サービス、システム・エンジニアリング開発受託・スタッフ支援サービス	インハウス BPO・コンタクトセンター事業・人材派遣・人材紹介事業
(3) 設立年月日	昭和 52 年 1 月 20 日	平成 10 年 4 月 30 日
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号	福岡県福岡市中央区天神一丁目 13 番 21 号

(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 峰人	代表取締役 福田 和男
(6)資本金	10億260万円	1億1,555万円*
(7)発行済株式総数	5,752,200株	2,311株*
(8)決算期	10月31日	3月31日
(9)従業員数	235名(連結)	162名(単体)
(10)主要取引先	通信キャリア各社 家電量販店各社 デジタル機器メーカー各社	大手通信キャリア 大手損害保険会社
(11)大株主及び持株比率	SB PACIFIC CORPORATION LIMITED 27.66% 株式会社大塚商会 6.91% 株式会社廣済堂 5.51% ジャパンベストシステム株式会社 5.18% 関戸 明夫 4.38%	SPRING 52.36% 村田 峰人 47.64% *当項目は平成27年7月31日現在の比率を記載しております。
(12)主要取引銀行	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 りそな銀行 商工組合中央金庫	なし
(13)当事会社間の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	当社及びWELLCOM ISの間には、業務委託取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

*株式交換の効力発生後、当社代表取締役社長村田峰人がWELLCOM ISの代表取締役に就任する予定であります。

*WELLCOM ISは平成27年7月23日付で、引受先を村田峰人とする2,103株(164,012千円：1株当たり77,990円)の増資を行っておりますので、平成27年7月31日現在の資本金は1億9,755万円、発行済株式総数は4,414株となっております。なお、本増資はWELLCOM ISの財務面での脆弱さを解消する事を目的としており、当社としましてはWELLCOM ISの手元流動性を充実させる事で、株式交換後の機動的な事業運営を可能にするものと考えております。

(14) 最近3年間の財政状況及び経営成績

(単位：百万円)

決算期	スリープログループ株式会社(完全親会社)(連結)		
	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期第2四半期
売上高	8,782	9,402	4,513
営業利益	227	333	159
経常利益	228	336	159
当期純利益	164	242	100
1株当たり当期純利益(円)	31.53	46.51	19.26
1株当たり年間配当金(円)	0	0	—
1株当たり純資産(円)	247.55	292.63	323.46
純資産	1,289	1,531	1,700
総資産	3,376	3,558	3,500

(単位：千円)

決算期	WELLCOM IS (完全子会社)		
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	16,131	728,511	685,643
営業利益	▲11,683	▲8,381	26,460
経常利益	▲14,156	▲6,513	25,102
当期純利益	▲17,093	▲410	16,434
1株当たり当期純利益(円)	▲15,386	▲370	7,111
1株当たり年間配当金(円)	0	0	0
1株当たり純資産(円)	22,945	22,575	69,889
純資産	25,491	25,080	161,514
総資産	287,819	514,594	475,160

(参考1) 当社作成の完全子会社化後のWELLCOM ISの今後3年間の収支計画

(単位:千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	692,609	703,072	758,439
売上原価	502,949	507,612	558,374
売上総利益	189,660	195,459	200,065
販売管理費	138,604	141,995	145,556
営業利益	51,055	53,463	54,508

WELLCOM ISについては、直近の損益は黒字転換してはいるものの、それ以前は2期連続の最終赤字という事もあり、当社では今後3年間の収支計画の実現可能性について、慎重に精査いたしました。その結果、WELLCOM ISの取引先への当社サービスの提供が拡大する事により、売上高は安定的に年間で7億程度、営業利益についてもコンタクトセンター設備の集約や人員の最適配置等で年間15百万円程度削減は見込まれる事から、今後の業績は底堅く推移する見込みであります。

なお、WELLCOM ISは株主であるSPRINGと業績に応じたアーンアウト契約を締結しております。

これは、簡易株式交換後に到来する3期の損益に関して、WELLCOM ISの平成27年3月期の税引き前当期純利益25百万円を控除した金額の50%にあたる金額をWELLCOM ISがSPRINGに支払う契約となっております。

本株式交換は当社の専門チームが慎重にデューデリジェンスを行った上で機関決定したものではありませんが、完全子会社となるWELLCOM ISは非公開会社でもある事から、買収リスクをより一層、軽減する事がアーンアウト契約を締結する目的であります。

本アーンアウトの対象は、WELLCOM ISで既に発生、継続している既存案件及び本株式交換締結時点でWELLCOM ISに帰属している経営資源から発生する損益に限定しており、WELLCOM ISの税引き前当期純利益が25百万円を下回った場合には、支払いは発生しない契約となっております。

また、本株式交換の株式交換比率の算定においては、上記アーンアウト契約を前提とした上での企業価値及び株式交換比率を採用しております。

(参考2) SPRING 概況

SPRINGはコンタクトセンター及びBPO事業を展開するWELLCOM株式会社をはじめとするグループ各社を管理運営する持株会社であり、当社代表取締役社長の村田峰人が代表取締役を兼務しております。

(1)商号	SPRING 株式会社
(2)事業内容	グループ経営管理
(3)設立年月日	平成19年3月
(4)本店所在地	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー6F
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役 村田 峰人
(6)資本金	9,000万円
(7)発行済株式総数	12,010株
(8)決算期	3月
(9)従業員数	5名(単体)

(10) 主要取引先	大手通信キャリア各社	
(11) 大株主及び持株比率	村田 峰人	68.2%
	TOKYO Capital 1号投資事業組合	13.3%
	ジャパンバストレスキューシステム株式会社	12.5%
	百十四ベンチャー育成第3号投資事業組合	3.3%
	加賀電子株式会社	1.7%

【SPRING グループ主要子会社一覧】

会社名	資本金	代表	株主構成	主要な事業内容
WELLCOM 株式会社	5,555 万円	村田 峰人	SPRING 80.01% 株式会社MCJ 19.99%	BPO 事業 (コールセンター運営)
WELLOCM IS 株式会社	1 億 9,755 万円	福田 和男	SPRING 52.36% 村田 峰人 47.64%	BPO 事業 (人材派遣・業務請負)
WELLCOM YONAGO 株式会社	9,800 万円	村田 峰人	SPRING 100%	BPO 事業

5. 本株式交換後の状況

(1) 名称	スリープログループ株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 峰人
(4) 事業内容	IT を中心とした導入・設置・交換・保守支援サービス、コンタクトセンター運用及びスタッフ支援サービス、営業代行・販売支援サービス、システム・エンジニアリング開発受託・スタッフ支援サービス
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。
(6) 決算期	10 月末
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

【本株式交換後の大株主及び持株比率】

割当前 (平成 27 年 4 月 30 日現在)		割 当 後	
SB Pacific Corporation Limited	27.66%	SB Pacific Corporation Limited	23.07%
株式会社大塚商会	6.91%	SPRING	8.70%
株式会社廣濟堂	5.51%	村田 峰人	7.92%
ジャパンバストレスキューシステム株式会社	5.18%	株式会社大塚商会	5.77%
関戸 明夫	4.38%	株式会社廣濟堂	4.60%
コロンブス持株会 (従業員持株会)	4.29%	ジャパンバストレスキューシステム株式会社	4.32%
日本コムシス株式会社	3.05%	関戸 明夫	3.66%
株式会社オープンループ	2.73%	コロンブス持株会 (従業員持株会)	3.58%
竹中 正雄	2.30%	日本コムシス株式会社	2.55%
山下 良久	2.16%	株式会社オープンループ	2.27%

(注) 本株式交換後の大株主及び持株比率については、平成 27 年 4 月 30 日現在の株主名簿を基準として、本株式交換に伴う新株発行による異動を考慮したものです。(持株比率は自己株式(546,000 株)を控除した議決権ベースの比率となります。)

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合の会計上の分類は取得に該当いたしますが、のれんの発生の有無については、現時点で確定しておりません。

7. 今後の見通し

当社の決算期は10月であり、今年度のWELLCOM ISの決算数値への寄与は2ヶ月であることから、本株式交換が業績に与える影響については軽微であります。来期以降の業績への影響につきましては、現時点では確定しておりません。

なお、当期の業績予想につきましては、本日、「平成27年10月期(通期)業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。本株式交換による業績への影響は加味しておりますが、当期数値への寄与は2ヶ月であることから、業績に与える影響は軽微であります。

以 上